



## 2023年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月11日

上場会社名 ライク株式会社  
コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 岡本 拓岳  
四半期報告書提出予定日 2022年10月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 06-6364-0006

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	14,186	5.1	582	23.2	579	42.6	330	47.7
2022年5月期第1四半期	13,500	2.6	758	9.6	1,009	7.2	631	50.4

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 307百万円 (50.7%) 2022年5月期第1四半期 624百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	17.23	
2022年5月期第1四半期	33.04	32.94

(注) 2023年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	38,615	13,831	35.8
2022年5月期	39,380	14,022	35.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 13,831百万円 2022年5月期 14,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		26.00		26.00	52.00
2023年5月期					
2023年5月期(予想)		26.00		27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	6.9	4,350	2.6	5,300	1.3	3,350	2.5	174.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期1Q	20,464,800 株	2022年5月期	20,464,800 株
2023年5月期1Q	1,274,697 株	2022年5月期	1,274,697 株
2023年5月期1Q	19,190,103 株	2022年5月期1Q	19,114,883 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあり、景気を持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇による家計や企業への影響ならびに供給面での制約等にも十分注意し、引き続き状況を注視していく必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。事業環境の変化は当社グループにとって事業成長の機会が到来しているものと理解しております。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の減益要因は、子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178百万円減少し、介護関連サービス事業における新規施設開設コストが発生したこと、当第1四半期連結累計期間では保育施設の設備補助金収入が発生しなかったためです。

以上の結果、売上高141億86百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益5億82百万円（同23.2%減）、経常利益5億79百万円（同42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億30百万円（同47.7%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2022年9月発表の人口動態統計（確定数）によれば、2021年の出生数は前年の840,835人から減少し、811,622人と調査開始以来最少を更新し、待機児童数についても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人（対前年2,690人減）と調査開始以来最少を記録したものの、潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は13,416人（2021年5月1日現在）と依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178百万円減少したことにより65億41百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1億91百万円（同49.1%減）となりました。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、2020年4月より新たに参入した第4のキャリアにおいて、基地局整備による回線エリアの拡大が目標の人口カバー率に達したため一服し、一層の契約回線獲得に向けた営業体制強化にフェーズが移行したことで、さらにキャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸びました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も順次緩和されており、今後は国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は56億62百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益5億25百万円(同23.9%増)となりました。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、2022年7月1日にはサンライズ・ヴィラ板橋向原(64室)を新たに開設し、運営施設数は26施設となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19億27百万円(前年同期比3.4%増)、新規開設にかかるコスト増から営業利益は71百万円(同38.8%減)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりますが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更により、当第1四半期連結累計期間における売上高は54百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失は7百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は386億15百万円（前期末比7億64百万円減）、純資産は138億31百万円（同1億90百万円減）、自己資本比率は35.8%（同0.2ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は160億76百万円（前期末比16億72百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億28百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は225億39百万円（前期末比9億7百万円増）となりました。これは、有形固定資産の増加10億62百万円、のれんの償却に伴う減少1億11百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は107億17百万円（前期末比9億22百万円減）となりました。これは、未払法人税等の減少4億66百万円、賞与引当金の減少2億72百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は140億67百万円（前期末比3億48百万円増）となりました。これは、リース債務の増加11億71百万円、長期借入金の減少7億62百万円、受入人居金の減少57百万円等があったことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は138億31百万円（前期末比1億90百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億30百万円、配当金の支払4億98百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	10,668,996
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	4,196,837
商品	9,971	9,701
原材料及び貯蔵品	7,695	7,983
その他	1,690,907	1,202,270
貸倒引当金	△9,023	△9,671
流動資産合計	17,748,498	16,076,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,535,915	12,311,149
機械装置及び運搬具(純額)	12,085	10,994
リース資産(純額)	2,649,014	3,860,966
建設仮勘定	35,766	127,563
その他(純額)	450,342	434,894
有形固定資産合計	15,683,125	16,745,569
無形固定資産		
のれん	517,075	406,059
その他	164,373	157,220
無形固定資産合計	681,449	563,280
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	481,760
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	883,252	867,929
差入保証金	2,683,839	2,740,490
繰延税金資産	768,567	768,478
その他	374,249	369,480
貸倒引当金	△41,171	△43,354
投資その他の資産合計	5,267,625	5,230,785
固定資産合計	21,632,200	22,539,634
資産合計	39,380,698	38,615,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	113,101
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	3,221,912
未払金	3,684,899	3,604,307
未払法人税等	722,116	255,522
未払消費税等	546,501	535,192
賞与引当金	759,229	486,776
株主優待引当金	47,697	20,384
その他	1,089,878	1,080,389
流動負債合計	11,640,471	10,717,586
固定負債		
長期借入金	9,190,612	8,428,410
繰延税金負債	95,302	85,193
資産除去債務	744,090	745,625
受入居金	825,413	768,350
退職給付に係る負債	359,471	364,785
リース債務	2,439,606	3,611,334
その他	63,722	63,432
固定負債合計	13,718,219	14,067,132
負債合計	25,358,691	24,784,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	12,623,905
自己株式	△741,087	△741,087
株主資本合計	13,765,661	13,597,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	231,934
退職給付に係る調整累計額	1,524	1,769
その他の包括利益累計額合計	256,345	233,704
純資産合計	14,022,007	13,831,034
負債純資産合計	39,380,698	38,615,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,500,462	14,186,316
売上原価	11,347,156	12,202,422
売上総利益	2,153,306	1,983,893
販売費及び一般管理費	1,394,815	1,401,690
営業利益	758,490	582,203
営業外収益		
受取利息	1,644	1,524
受取配当金	516	517
投資事業組合運用益	9,457	9,565
設備補助金収入	251,686	—
その他	7,440	7,273
営業外収益合計	270,745	18,880
営業外費用		
支払利息	18,772	17,323
寄付金	212	—
その他	553	3,932
営業外費用合計	19,539	21,255
経常利益	1,009,697	579,827
特別損失		
固定資産除却損	0	4,450
その他	—	758
特別損失合計	0	5,208
税金等調整前四半期純利益	1,009,697	574,619
法人税等	378,109	244,009
四半期純利益	631,587	330,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,587	330,610

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	631,587	330,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,739	△22,886
退職給付に係る調整額	12,953	245
その他の包括利益合計	△6,786	△22,640
四半期包括利益	624,801	307,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,801	307,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。